



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3759号 2017.7.7 発行

DV家庭子供たちの心に深い傷＝坂根真理（生活報道部） 毎日新聞 2017年7月7日



DV家庭で育った子供が描いた絵日記。父親にたたかかれている様子が描かれ「かなしかった」と書いている＝坂根真理撮影

社会で適切な支援を

ドメスティックバイオレンス（DV）を目撃して育つ子供にはどんな影響があるのか。DV家庭の子供たちの実態を1年かけて取材し、4～5月、くらしナビ面で「消えない傷～DV家庭に育って～」を連載した。改めて思うのは、DV家庭の子供たちに支援の手がほとんど届いていないということだ。

2004年の児童虐待防止法改

正で、DVを目撃することが心理的虐待「面前DV」になると定められた。だが、こうした家庭で生まれ育った子供の実態はあまり知られていない。暴力で人をコントロールすることがすり込まれた子供が大人に成長し、DV加害者になるケースもある。「暴力の世代間連鎖」を断つには、早い段階から子供に専門的なケアをする必要があるが、支援は乏しい。面前DVが増加している昨今、支援は待ったなしの状況だと感じる。

16年、警察が児童相談所へ虐待の疑いがあると通告した子供は5万4227人（前年比46・5%増）で、そのうち面前DVが半分近くを占める。統計を取り始めた04年以来、12年連続で増加している。

続く暴力の連鎖、社会参加難しく

昨年、DVから逃れた母子が一時避難できる「民間シェルター」の運営団体など68団体に、子供の状況などをアンケートし、22団体から有効回答を得た。「実情を知ってほしい」と願う支援者の切実な声が聞こえてくるようだった。「職場で怒鳴られ、（子供の頃の記憶が）フラッシュバックして会社に行けなくなった。『こうなったのはお前のせいだ』と母親を蹴り飛ばし、荒れた女性がいる」という回答もあった。DVの目撃体験が心的外傷後ストレス障害（PTSD）やトラウマを引き起こし、社会参加が難しくなるケースもあるのだ。

ある民間シェルターの代表は「DVは安全な場所に避難すれば終わりじゃない。目撃した子は傷を背負い、その人生に大きな影を落とす。PTSDの治療もほぼされていない。心のケアをしっかりしてほしい」と訴える。他にも「DVを見たショックで、父親をまねて姉弟の首を絞めるようになった」「先生の怒鳴り声でフラッシュバックが起き不登校になった」など、ダメージの大きさがうかがえる。

父親が母親に暴言を浴びせていたある家庭では、子供が暴力による支配を学び母親らに暴言を吐いた。母親は子供の姿が夫と重なり精神的に不安定に。母親が子供と距離をとるようになった結果、子供は「見捨てられる不安」からさらに荒れたケースもあったという。母親だけでは子供の問題に向き合うのは難しい。

4月、東京都内で面前DVを受けた子供の支援を考える集会を取材した。臨床心理士の酒井道子さんは、DV家庭の子供が示しやすい症状として、摂食障害▽集中困難▽自傷行為▽不登校や引きこもりなどを挙げた。カウンセリングなどで回復する子もいるが、時間がかかるという。東京大大学院医学系研究科の調査でもDV家庭で育った子供の2人に1人が抑うつや引きこもりなどの問題を抱えていることが分かっている。

心のSOSが問題行動に表れ

別の民間シェルター代表は、子供の心のSOSが問題行動に表れると指摘する。そのうえで、問題行動だけが注目され、周囲から「だめな子供」のレッテルを貼られる現状を嘆く。「子供はうまく言葉にできないから、問題行動に表れる。DVという環境を生き抜くための一つの行動なのに問題児にされてしまうのはやりきれない」と話した。

心のSOSを受け止め、治療できる大人と早期に関わることができればいい。だが、そうしたスキルがある臨床心理士や精神科医は不足している。子供のPTSDやトラウマ治療を手がける精神科医は「トラウマに焦点を当てた治療をすると症状は改善されるが、ニーズに対して応えきれていない」と明かす。トラウマ治療ができる専門家や支援者を増やすことも長期的な視点として大事だろう。

さらに、面前DVを経験した子供を法的にDV被害者と位置づける必要もある。01年施行のDV防止法では、子供は被害女性の「同伴者」にとどまり、法的に独立した「被害者」と位置づけられていない。子供が被害者と法に明記されていないため、支援策が置き去りになっているのだ。

DV防止法は、国と地方公共団体は、配偶者からの暴力防止や被害者保護を行う民間団体に必要な援助をするよう定めている。しかし、民間シェルターへの自治体の財政援助がゼロの県もある。子供の心のケアは、もっと国が主導する必要があるのではないだろうか。

子供は親を選べない。人によって親や家庭環境の理想像は異なるが、少なくとも子供の成長には「守られている」という安心感や信頼感、愛されているという親子の関係性が不可欠だ。私は、民間シェルターなどが提供するプログラムを受け、適切な支援で心の傷が改善した子供も取材した。彼らは暴力では何も解決しないことを学び、カウンセリングを受けるなどして回復した。適切な支援さえあれば、子供はきっと自らの力と意欲で人生を切り開いていける。

外国籍も歓迎、知立に療育施設 発達障害の児童支援 中日新聞 2017年7月7日

自閉症などの発達障害の子どもを支援する施設「cocorone（こころね）」が、知立市本町に開所した。日本人とともに、外国籍の子どもも積極的に受け入れ、不自由なく生活できるように支援していく。

外国人やその支援組織をつなぐ特定NPO法人「多文化共生リソースセンター東海」（名古屋市）副代表の佐藤慎子さん（34）＝知立市南陽＝が、二月に設立した一般社団法人「cotonari（ことなり）」が運営する。

施設では、午前中にゼロ歳～未就学児を対象にした「児童発達支援」、午後は学校が終わった小学生以上の子どもたちを預かる「放課後等デイサービス」を提供する。

言葉や身体機能などに発達の遅れがある発達障害は早い段階で、必要な能力を練習する「療育」が効果的とされる。施設では社会福祉士や元保育士らスタッフ五人が在籍。受け入れる際に保護者から子どもの特性について聞き取り、「数字に弱い」「人との距離が測れない」といった不得手な能力を伸ばすように保育や訓練が行われる。

佐藤さんは多文化共生に取り組む中で、発達障害のある外国籍の子どもへの支援が十分

でないことが気掛かりだった。「言葉がうまく伝えられない外国籍の児童は、問題行動が発達障害による特性なのか判断がつきにくく、支援が遅れがち」と指摘する。

同市にはブラジル人を中心に四千人を超える外国人がおり、人口に占める割合は県内最大。施設にはブラジル人スタッフもおり、日本語が不安な住民も安心して子どもを預けられる環境にした。

佐藤さんは「国籍を問わず、子どもたちが『できた』という体験をこの施設で積み重ねることによって、自分の思いを発信できるようになってほしい」と思いを語った。

八日午前十時から、困り事などを話し合う「お話会」を開催。子どもたちはスタッフと料理や七夕のササ飾り作りをする。参加費は大人五百円（飲食代込み）。申し込みはこころね＝0566（83）6617＝へ。（土屋晴康）

彩る花 香るハーブ楽しんで 茅野で8日イベント 信濃毎日新聞 2017年7月7日



見頃を迎えたラベンダー畑の手入れをする職員ら

障害者が通って日中を過ごす茅野市金沢の生活介護施設「この街学園」は8日、「ハーブ祭（まつり）」を開いて見頃を迎えた敷地内のラベンダー畑などを開放する。普段から利用者が育てたラベンダーのアロマオイルやルバーブのジャムなどを販売しており、イベントではさらにハーブティーの試飲、フラワーアレンジメントの体験も用意。「大勢の人に楽しんでもらいたい」と呼び掛けている。

敷地内には約30アールの畑があり、利用者や職員がラベンダーやルバーブ、ブルーベリーなどを栽培している。正面玄関前を彩るラベンダー畑は、約500株が今年はほとんど花を付けず、植え替えの最中。一方、他の畑では観賞用のラベンダーやエキナセアなどの花が咲き誇っている。

イベントでは、毎年好評を得ている施設調理員手作りのさつま揚げや、諏訪郡下諏訪町にある「第2この街学園」併設の唐揚げ屋「真心」の鳥の串焼きなども販売する。今年はカレーやたこ焼きの移動販売も並ぶ予定だ。

午前10時半～午後2時。施設長の林敏彦さん（53）は「障害があっても、生き生きと楽しんでいる様子を感じてほしい」と話している。スリッパ持参。問い合わせは、この街学園（電話0266・70・0532）へ。

園児の応援 木札で届け 白山白川郷ウルトラマラソン 中日新聞 2017年7月7日

メッセージなどを書いた木札を見せる子どもたち＝白山市わかみや保育所で

白山市わかみや保育所の子どもたちが六日、白山白川郷ホワイトロードなどで九月十日に開かれる「白山白川郷ウルトラマラソン」で参加ランナーに配布する木札のお守りに応援メッセージを書いた。

木札はアカマツなどの端材を使い、障害福祉サービス事業所「生きがいワークス白山」（同市鶴来本町四）が二千個作った。縦二センチ、横四センチで表面には大会名や白山開山千三百年の記念ロゴマークが焼き印で記されている。

裏面にランナーへの応援メッセージを市内の幼稚園や保育園の園児のほか、金城大短大



部の学生らに書いてもらい、開山千三百年をPRする。この日は、年長児三十一人が「がんばってね」「ゴールしてね」などを自分で書いたり、保育士らに書いてもらったりして、マーカーを使って思い思いに絵を描いた。花やチョウのほか、新幹線や手裏剣を描いた園児も見られた。

ウルトラマラソンは今年は100キロと70キロの二部で行われ、三十一日まで応募を受け付けている。(問) 白山白川郷ウルトラマラソン大会事務局 (0120) 846024 (加茂宮隆)

障害児・者支援手厚く NPOが多機能施設を開所 河北新報 2017年7月7日



利府こども発達センター(左)と地域拠点センター

障害児・者の生活支援に取り組む宮城県利府町のNPO法人「さわおとの森」は6日、同町利府八幡崎に新設した多機能施設「利府こども発達センター」「地域拠点センター」で開所式を

開いた。塩釜地区5市町の首長ら関係者50人が出席した。

敷地1400平方メートルに、木造平屋の発達センター(460平方メートル)と拠点センター(144平方メートル)を設け、職員23人で対応に当たる。発達センターは、未就学児童の発達促進、放課後デイサービス、保育所などへの訪問支援などを担う。

拠点センターは、塩釜地区5市町から委託を受けた生活支援拠点として、在宅の障害児・者が安心して生活できるように常時相談と緊急対応に当たる。

両施設の園長を務める高橋繁夫さん(55)は「利府町沢乙にある施設が手狭になり新設した。県立利府支援学校に近く、連携を深めたい」と話した。

施設を利用する「塩釜地区手をつなぐ育成会等連絡会」のメンバーは「待望の施設で、親が亡くなった後も子どもが生きていけるようバックアップしてほしい」と期待した。

東京パラ アジアパラ会長「準備できている」 会場視察 毎日新聞 2017年7月6日

アジア・パラリンピック委員会(APC)のマジド・ラシド会長(アラブ首長国連邦)が6日、2020年東京パラリンピックの競技会場を視察した。車いすの陸上と卓球の選手だったラシド会長は卓球会場となる東京体育館などを回った後、主会場の新国立競技場の建設状況を確認し「20年に向けた準備はできていると感じた。訪れた建物ではスロープなどにも問題はなかった」と語った。

開催都市のアクセシビリティ(利用しやすさ)はパラリンピックの最優先事項。5日から東京で開いたAPC定例理事会のため来日し、東京タワーや銀座周辺も訪れたラシド会長は「街全体が障害者に友好的。障害のある人、ない人の融合に向けた進歩だ」とさらなる成熟に期待を寄せた。【岩壁峻】

豊前市障害者計画 策定 福祉避難所整備を促進 成年後見制度普及など自立支援も 福岡 毎日新聞 2017年7月6日

豊前市は、障害者を取り巻く環境整備や支援についての指針となる「市障害者計画」を策定した。今年3月に10年間の期間満了を迎えた「市障害者計画・障害者福祉計画」に続く長期計画という。新計画では「障害者差別解消法」(昨年4月施行)などに対応。防災対策や権利擁護などを新たに盛り込んだ。計画期間は2026年度まで。【津島史人】

自閉症の長男育てる記者・神戸金史さん 故郷・下仁田で講演

東京新聞 2017年7月7日

自閉症の長男(18)を育てる元毎日新聞記者でRKB毎日放送(福岡市)東京報道部

長の神戸金史（かんべかねぶみ）さん（50）が、出身地である下仁田町の町文化ホールで講演した。自閉症を含む発達障害への理解を呼び掛けるとともに、障害者に冷たい意見

が広がりつつある現状に警鐘を鳴らした。（原田晋也）

「ささやかな想像力を失いつつある社会は怖い」と警鐘を鳴らす神戸さん＝下仁田町文化ホールで



神戸さんは自身の体験を基に、発達障害への理解を呼び掛けるための取材を続けてきた。長男の金佑（かねすけ）さんは、小さいころから抱っこしても目が合わず泣き叫んで暴れた。幼児用ブロックを投げてガラスに当たる音を面白がり、一時間以上も続けることがあった。

意思の疎通が難しく、周囲からは虐待を疑われたこともある。三歳の時、自閉症の傾向があると診断された。現在は福岡市の特別支援学校で学んでいる。妻からは後になって「長男が二歳のころ、このままでは殺してしまうかもしれないと思った」と打ち明けられた。

「自閉症の子を持つ親は育て方が悪いという一方的な非難と視線を浴びている」と神戸さん。自閉症の子を育てる家庭を追ったドキュメンタリー番組をつくった時には、放送後、二週間前に娘が子育てに悩み自閉症の孫と心中してしまったという女性から「この放送を見ていたら、娘と孫は死ななかったかもしれない」という手紙が届いたという。

「騒いでいる子どもを見たら、自閉症かもしれないと考えてくれたらうれしい。そして、あたふたしている親にちょっと一言かけてあげるだけで、その人はその夜飛び降り自殺しなくても済むかもしれない」と訴えた。

神戸さんは「格差社会が進み障害者への見方が厳しくなっている」と感じているという。昨年七月、相模原市の障害者施設で入所者十九人が殺害された事件では、被告は逮捕直後に「障害者は生きていく資格がないと思った」と供述したと報じられた。神戸さんは事件の三日後、自身のフェイスブックに、思いを託した詩を書き込んだ。

「長男が、もし障害を持っていなければ」という想像から始まり、長男がいることで悩み考えたからこそ今の家族があることに気づき、「息子よ。／そのまま、いい。／それで、うちの子。／それが、うちの子。／あなたが生まれてきてくれてよかった。／私はそう思っている。」と締めくくった。この詩はインターネットメディアやテレビなどで取り上げられ、大きな反響を呼んだ。

昨年十月にはこの詩や長男への思いなどをまとめた「障害を持つ息子へ～息子よ。そのまま、いい。～」(ブックマン社)を出版した。

神戸さんは「みんな高齢者になって最後は動けなくなる。障害者に冷たい社会にしていくことは、将来高齢者になった自分が住みにくい社会にしていくこと。そんなささやかな想像力を失いつつある日本の社会はかなり怖い」と訴え、最後に「困っている人がいたらちょっと声を掛けてあげる。そんな雰囲気社会にしていきたいと思っている」と静かに語った。

災害時「福祉施設」相互受け入れへ 6県の広域福祉ネット構想

福島民友 2017年07月07日

風評対策の強化などで合意した(左から)内堀、福田、橋本、大沢の各知事と高井副知事



本県、茨城、栃木、群馬、埼玉、新潟の6県が、大規模災害発生時に被災した他県の福祉・介護施設などの入所者の相互受け入れを明記した広域福祉ネットワーク構想の策定に着手した。6日、水戸市で開かれた北関東磐越5県知事会議で、内堀雅雄知事ら関係県の知事が合意した。

高齢者や障害者の避難、支援を巡っては東日本大震災の経験から、被災県だけでは対応できないことが浮き彫りになった。

構想には被災県の福祉、介護施設などの利用者の受け入れのほか、介助が必要な被災者を支援するための専門職チームの派遣などが盛り込まれる見通しだ。

実現には各県が福祉避難所の指定や介護士、社会福祉士、理学療法士の人材確保、災害派遣福祉チームの設置などの福祉施策を充実させることが前提となる。今秋にも担当者が参加する検討会を設け、各県の取り組みや課題を協議する。

内堀知事は知事会議で構想について「大規模災害時に福祉、介護の専門職が都道府県の枠を超えて広域的に派遣、または受け入れる体制を事前に整備しておくことが重要だ」と述べた。

4月の生活保護受給世帯、2カ月ぶり減 雇用環境改善か 朝日新聞 2017年7月5日

4月に生活保護を受けた世帯は前月から4127世帯少ない163万7405世帯となり、2カ月ぶりに減少した。厚生労働省が5日、発表した。減少数は、1991年4月に前月比で4300世帯減って以来の規模となった。

雇用環境の改善などが背景にあるとみられ、現役世代などが大きく減った。一方で、65歳以上の高齢者世帯は85万9498世帯と前月より3912世帯多く、過去最高を更新した。

「将来の子」遺伝病検査、撤回…計画の企業、HPで発表 読売新聞 2017年7月6日

将来生まれる子の遺伝病の発症確率を調べる遺伝子検査について、遺伝子検査会社大手のジェネシスヘルスケア社（東京）は5日、来年にも始めるとしていた一般向けサービス提供の計画撤回をホームページで発表した。この検査を巡っては、検査を受けた男女カップルが、発症する遺伝病を意図せず知らされる可能性があることが明らかになるなど、専門家から懸念の声が上がっていた。

検査は、男女カップルの唾液を採取し、両親から同じ遺伝子変異を受け継いだ時のみ子どもが発症する劣性遺伝子の有無を調べる。1050種類の病気が対象で、同社は4月から臨床研究を始めていた。

今回の発表では、サービス提供について「現時点で開始する予定はない」としている。

一方、日本人類遺伝学会など9学会・団体は6日、「商業主義に基づく取り組み」などとして、この検査に強い懸念を示す声明を発表した。同学会理事長の松原洋一・国立成育医療研究センター研究所長は「遺伝医療のバックアップ体制が十分に取られているのかなど、疑問な点もあり、国民に不安を与え、混乱を招くことが懸念された。サービスが提供されないのであれば安心だ」と話した。

コニカミノルタ、米遺伝子診断会社を買収 革新機構と 朝日新聞 2017年7月7日



アンブリー・ジェネティクス社の買収について記者会見するコニカミノルタの山名昌衛社長（中央）と産業革新機構の勝又幹英社長（右）＝6日、東京都内

コニカミノルタと官民ファンドの産業革新機構は6日、がんの遺伝子診断技術を持つ米アンブリー・ジェネティクス社（AG社）を共同で買収すると発表した。全株式を取得し、買収額は最大で10億ドル（約1130億円）。コニカミノルタが6割、機構が4割を出資する。当初は8億ドルを支払い、AG社の今後2年間の業績がよければ追

加で最大2億ドル支払う。

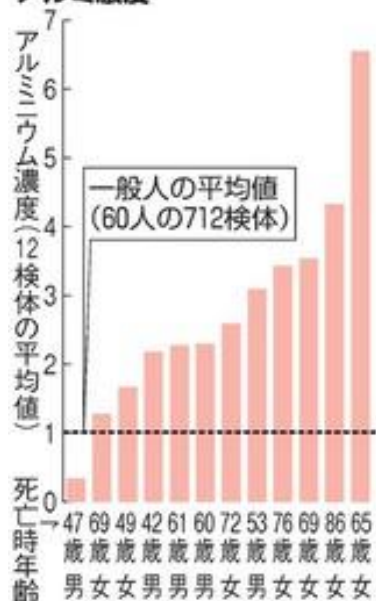
コニカミノルタは、がん細胞のたんぱく質の解析技術で強みがある。山名昌衛社長は記者会見で「(買収により)世界トップクラスの遺伝子とたんぱく質の診断・解析技術をあわせ持つことになる」と語った。同社は成長余力が小さい複合機事業に加えて、医療関連事業を新たな柱に育てる考えだ。

革新機構の勝又幹英社長は「機構が呼び水となり、遺伝子検査事業の国内展開を実現したい」と話した。

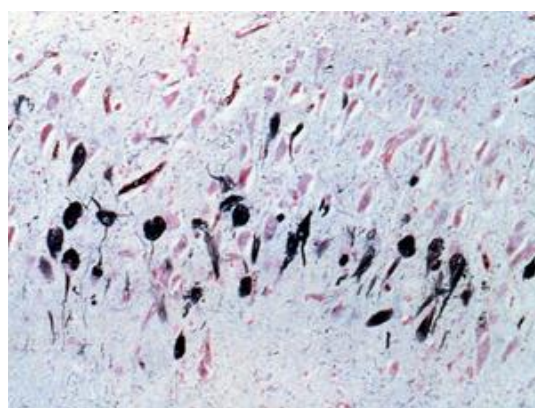
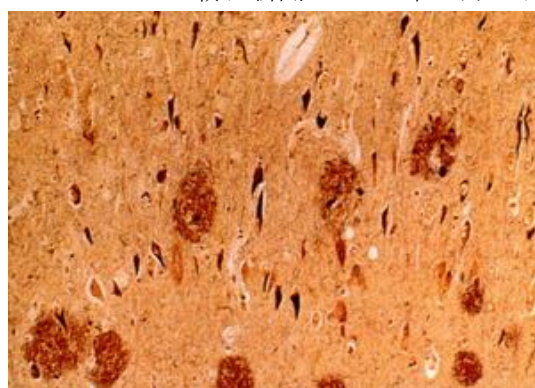
アルツハイマーとアルミ、関連ある？ 海外では論文続々 編集委員・永井靖二

朝日新聞 2017年7月6日

家族性アルツハイマー型認知症
患者の脳組織から検出された
アルミ濃度



アルツハイマー型認知症 (AD) と生活に身近なアルミニウムとの関連を調べた学術論文が最近、海外で相次いで発表されている。一時はADの原因物質と疑われたアルミだが、単独の要因ではないとする見解が定着し、国内の議論は低調になった。一方、発症に関わる多くの「危険因子」のうちの一つとみる研究は、欧米を中心に続いている。



今年1月、英キール大学などのグループの論文が、国際学術誌トレース・エレメンツ・イン・メディシン・アンド・バイオロジーに発表された。近親集団で多発し家族性ADと呼ばれる患者らの脳を、直接分析した結果が注目された。

今年1月、英キール大学などのグループの論文が、国際学術誌トレース・エレメンツ・イン・メディシン・アンド・バイオロジーに発表された。近親集団で多発し家族性ADと呼ばれる患者らの脳を、直接分析した結果が注目された。

グループは同国の研究機関が保存している、家族性ADを発症して死亡した男女計12人の脳組織から、高濃度のアルミを検出した。通常、乾燥させた脳組織1グラム中のアルミは1マイクログラム (マイクロは100万分の1) 程度だが、対象者の脳の一定の部位から1人につき12点ずつ採取した計144点の検体で、57点 (40%) が倍の2マイクログラム超だった。

また、発光物質を使った顕微鏡観察では、アルミ濃度が低い検体でも、脳の病変部分にアルミが多く含まれていたという。同論文は「これらのデータは家族性ADでアルミが果たしている恐ろしい役割を一層高めた」と結論づけた。

米大統領選の共和党候補指名争いで一時、トランプ大統領と競り合ったベン・カーソン氏は今、閣僚の長官として住宅都市開発省を率い、十数%の同省予算の削減に取り組んでいる。やりくりを迫られたカーソン氏が目を向けているのは太平洋を隔てた日本だ。

国土交通政策研究所の佐々木晶二所長が4月、同省で日本の私鉄による高齢者支援を説明すると、カーソン氏は「アムトラック（全米鉄道旅客公社）が支援を行うなど考えられない」と声を上げた。宅配会社が高齢化の進む団地で買い物などの地域支援をしていることも驚きだったようだ。

同省と日本の国土交通省はこのほど「エージング・イン・プレイス」（高齢者地域居住）に関する協力覚書を締結した。予算削減の中で民間企業やNPOの力を活用した住宅都市政策を模索するカーソン氏の関心が日米を結びつけた。

取材で米国の高齢者住宅をいくつか訪ねて印象に残ったのは、普通の家とほぼ同じ部屋で高齢者が自立した生活をしてきたこと。逆に独立心の強さや公共交通機関の貧弱さから車は不可欠で、事故が心配だ。

日米とも財政難の下で高齢化社会を迎える事情は同じ。とかく北欧型福祉がもてはやされてきたが、「日本型」「米国型」から互いに学べることは多いだろう。（加納宏幸）

【主張】増える老老介護 支援態勢の強化急ぎたい 産経新聞 2017年7月7日

高齢者が高齢者をケアする「老老介護」の増加傾向が、改めて鮮明となっている。

厚生労働省の国民生活基礎調査によれば、要介護者、介護者ともに65歳以上というケースが55%近くを占めた。75歳以上同士では初めて3割を超えた。

少子高齢化に伴い、高齢者の1人暮らしや夫婦2人だけの世帯は増え続けている。こうした世帯が介護を必要とする年齢に達してきている。

食事や排泄（はいせつ）などのケアは、若い世代であっても体力的にきつい。小さな手助けや心配りが有効な場合もある。

行政はもとより、民間サービスや地域において、さらに取り組めることはないだろうか。それぞれの立場において支援態勢の強化を急ぎたい。

高齢の介護者には、自らも病気をかかえている人や、買い物や通院といった日常生活に手助けを必要とする人も少なくない。

一日の大半を介護に費やすケースもある。精神的に追い詰められ虐待に走る例も後を絶たない。息抜きや介護の悩みを打ち明けられる場所の拡充が求められる。

軽い認知症の人が、より重い認知症の配偶者を介護するという「認認介護」も珍しくなくなってきた。政府は市民サポーターを現在の880万人から1200万人に増やすことを計画している。こうした取り組みを一層加速させていくことも重要だ。

政府は施設から在宅介護への切り替えも進めている。財政面を考えればやむを得ない流れだ。だが、その受け皿となる医師や看護師、介護スタッフが自宅を訪問する「地域包括ケアシステム」の整備は遅れている。

介護状態を改善させた事業者への報酬を手厚くする考えだが、改善見込みのない人が利用しづらくなるのではないかと懸念も広がっている。先の国会では、高所得者の自己負担を3割に引き上げる法改正も行った。

本当に必要とする人にサービスが行き届かぬことになれば本末転倒である。これらの改革の影響について政府はきめ細かくチェックし、手直しすべき点は改善を図っていくべきだ。

介護は要介護者へのケアだけの問題ではない。介護をする側の暮らしをいかに成り立たせるのか、総合的な視点が欠かせない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

